

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	建築指導に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	1	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	前年度に比べ平成27年度はパトロール件数が減少したため、建基法及び建り法のパトロール件数を向上させる。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	前年度に比べ平成28年度はパトロール回数は減少したが、立ち入り件数は増えた。建基法及び建り法のパトロール件数をさらに増やし、違反建築防止の促進を図る。
②①に基づく取り組み結果	平成28年度のパトロール回数は16回、延べ105件の立入調査を行った。前年度のパトロールは18回、延べ96件の立入調査であったため回数は下回り件数は上回った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	・建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等	意図(対象をどうするのか)	違反建築物の是正率を向上させる。
②事務事業の概要	・建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・建築物省エネ法が改正され、設置基準に関する相談等の増加が見込まれる。また、相隣間や建築工事に関するトラブルの相談が増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	確認件数が前年度比の131%、パトロール件数が前年度比109%であった。違反指導については、本年度も発生件数0件であった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 建築確認申請件数		390	468	611	件	業務取得
	ii 建基法及びり法パトロール件数		141	96	105	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	5,054	1,539	金額(千円)	内容		1702	
国支出金(千円)	0	0	317	建築行政データベースシステム使用料		0	
県支出金(千円)	0	0				0	
市債その他(千円)	0	0				0	
一般財源(千円)	5,054	1,539				1702	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	検査済証交付率の向上と相隣間トラブルの対応					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	法律に基づく業務であるが、窓口業務の対応方法など検討が必要。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	モニター街区にアンケートを実施し、市民の耐震に関する意識や意向に関する調査を行う。アンケート調査を分析し、耐震改修補助事業の申請件数、耐震相談会の参加者の増加を図るため、手法や周知方法等の検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	広報かまがや、ホームページでの告知に加え、コミュニティバスや個別にポスティングを活動を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東日本大震災の意識が低下しつつあったが、熊本地震の発生により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	補助申請は前年度同様3件にとどまったが、耐震相談会の参加者は6人から24人に増加した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 耐震診断改修補助申請	4	3	3	件	業務取得
	ii 無料耐震相談会実施回数	5	4	3	回	業務取得
iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算	
事業費(千円)	1408	868	金額(千円)	内容	6680	
国支出金(千円)	575	420	867	耐震改修等事業	3340	
県支出金(千円)	212	178			1290	
市債その他(千円)	0	0			0	
一般財源(千円)	621	270			2050	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	耐震性の無い木造住宅は依然として多く、耐震化の促進を図るため、耐震相談会への参加者の向上や耐震診断・改修補助申請を増加させること。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	補助申請件数は前年度と同数であり、補助額・補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知や相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	耐震診断申請1件 改修1件 相談会実施回数 3回	7180	7180	当初	7180	868	H27からの繰越	0
				H27⇒28繰越			現年分	868
③達成状況	完了			流用・充当				
④未完了・非着手の理由		平成29年度への繰越額(単位:千円) 0						

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	施設建設監理に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	1	3	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	建築住宅課 営繕室			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	新城 英樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今年度も施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。
②①に基づく取り組み結果	関係機関との調整、協議を電子データを活用するなど、業務の迅速及び簡素化を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	鎌ヶ谷市が管理する施設	意図(対象をどうするのか)	施設の新設及び改修に関する設計及び監理
②事務事業の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは延びているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	年間47件の依頼事業に応え、施設建設に係る市民サービスの向上を図った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 依頼事業実施件数	40	25	47	件	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算	
事業費(千円)	203	223	金額(千円)	内容	307	
国支出金(千円)			47	営繕刊行物単価		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民サービスの向上を図るためには適正な維持修繕が必要。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	3	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課 営繕室			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	新城 英樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	公共施設等総合管理計画策定事業は、平成28年度に実施しているため「前回の評価で掲げた内容」については特にありません。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	今後は計画の進行管理として、全庁的な取組体制の構築を行い、各施設の個別計画を策定する。
②①に基づく取組み結果	①に基づく取組み結果についても、平成28年度の取組みなので特にありません。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	鎌ケ谷市が所有する公共施設等(公共建築物及びインフラ施設)	意図(対象をどうするのか)	計画的な管理を行い市民サービスの向上を図る。
②事務事業の概要	市が所有する公共施設等の現状について把握し、計画的な更新等を行い継続的な施設利用が可能となるよう基本方針を定めた計画を策定する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市の公共施設等の更新時期は今後集中して訪れるため、将来的な人口推移や財政状況等を考慮し、公共施設等の計画的な更新を行い財政負担の平準化を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	市が所有する公共施設等の現状把握を行い、今後、必要となる取組等の基本方針を定めた計画を策定した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 計画策定			100	% 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)		3,892	金額(千円)	内容	
国支出金(千円)			3,892	策定委託料	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	公共施設等総合管理計画の策定後は、各施設の長寿命化計画等の個別計画を策定する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	公共施設等総合管理計画を策定したため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	計画策定	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	計画策定済み	6,000	6,000	当初	6,000	H27からの繰越	0	
				H27⇒28繰越				
③達成状況	完了			補正		3,892	現年分	3,892
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		平成29年度への繰越額(単位:千円)						

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	5	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな対応をする等徴収率の向上を目指す。
②①に基づく取組み結果	平成29年4月30日現在の徴収率は92.0%で昨年度に比べるとやや下がっている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市営住宅の供給及び市営住宅に付随する維持管理全般	意図(対象をどうするのか)	市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃収入
②事務事業の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅需要が増加した昭和47年より市営住宅を建設(全146戸)、国は住宅セーフティネットとして位置付けているが入居希望者数はほぼ横ばいか減少傾向である。入居者からは施設老朽化に伴う改善要望(高齢化対策や浴室改修等)や植栽手入れ等敷地内環境整備の要望等が出ている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	施設の適切な維持管理を行うためには適切な使用料収入の確保が必要であるが、今年度の使用料は平成29年4月30日現在で(38,374)千円の収入があった。(収入率92.0%)						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	収入率	94.5	93.1	92.0	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	13,222	12,269	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)			7,537		修繕費		
県支出金(千円)			418		浄化槽維持管理委託		
市債その他(千円)			281		貯水槽清掃委託		
一般財源(千円)	13,222	12,269	1,548		市営住宅樹木剪定委託		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	家賃滞納者についてはきめ細やかな対応が必要。また、既存入居者の高齢化等が進み、新たな入居者も福祉的な施策を必要とする世帯が非常に多いことから、今までの住宅管理手法では支障が出始めている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けしており、徴収方法の見直しや福祉部局との連携も含め改善の検討を継続する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H27からの繰越		
		H27→28繰越				
③達成状況	0	補正	0	現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額(単位:千円)					

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅政策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	5	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度からの新規のため、なし。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	引続き、管理不全な空家状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空家所有者に貸し付ける。
②①に基づく取り組み結果	平成28年度からの新規のため、なし。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の特定空家等	意図(対象をどうするのか)	特定空家等を是正し、生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与する。
②事務事業の概要	特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。			
③環境力初(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	空家等は年々増加する傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	資金貸付の実績はなかった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	資金貸付件数	0	0	0	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	0	69	金額(千円)	内容	1036		
国支出金(千円)			50	保険料			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		69			1036		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	経済的理由で管理不全な状態の空家が放置され、空家が社会問題化している。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	空家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空家が放置されることを防ぐ必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H27からの繰越	
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
平成29年度への繰越額(単位:千円)					